

離婚後の共同親権制度導入に伴う ひとり親家庭への支援は

問 養育費を確実に確保するための支援として、民事執行手続費用補助制度を創設する考えは。

答 福祉事務所長／本市では、四月から国の補助制度を活用し、公正証書や家庭裁判所の調停等による養育費の取決めの支援や、当該取決めの不履行に備えた保証契約締結に要する費用の一部に対する支援を開始したところである。また、保証契約締結が難しい場合における、養育費の支払い不履行に対する裁判手続等については、市民相談センターや県のひとり親サポートセンターの無料弁

護士相談等を紹介している。まずは、これらの制度の利用を促進する中で、ひとり親家庭のさらなる支援ニーズや実態把握に努めていく。

問 デジタルアーカイブやVRといった現代的手法を活用した本市ならではの平和行政を展開する考えは。

答 市長／戦争の記憶を風化させず、次世代へ確実に継承するため、これまでの取組をさらに充実させるとともに、現代的な手法を活用した記録の保存や学習などの新たな取組について、先進事例を参考に、関係機関等と連携しながら調査研究していく。

高橋 秀子



地震などによる 災害関連死を防ぐ取組は

問 災害関連死を防ぐため、避難者の精神的ストレスを軽減する取組は。

答 危機管理監／沼津市地震・津波対策アクションプランに基づき、避難者の精神的ストレス軽減とプライバシー空間確保に寄与する段ボール間仕切りや災害対策用プライバシールーム等の配備を令和二年度から進めている。令和七年度末におけるこれらの配備率は約七十三パーセントであり、今後も配備を進めていく。

問 第四期沼津市耐震改修促進計画における補助制度の拡充と代理受領制度導入の考えは。

答 市長／旧耐震基準建物の所有者による耐震改修工事の促進のため、リバースモーゲージ型住宅ローン利用者への補助制度を新たに創設したほか、工事費用と補助金の差額分の資金で改修工事への着手が可能となる代理受領制度の導入を検討している。県内の先進事例を踏まえ、本市の実情に合った制度の導入に向け、取り組んでいく。



▲段ボール間仕切りと災害対策用プライバシールーム

川口 慶



旧市民体育館跡地を 市庁舎の移転先とする考えは

問 旧市民体育館跡地を市庁舎の移転先とする考えは。

答 産業振興部長／旧市民体育館跡地は、駅北エリア全体の魅力を高める上で重要な土地であると認識している。現在、市庁舎の移転先としては検討していないが、本市のまちづくり資するよう、適切な土地活用を図っていく。

財務部長／現庁舎は十分な耐震性能を有し、公共施設マネジメントに関する計画で令和二十八年度まで使用するものとしており、旧市民体育館跡地を移転先として検討す

る段階ではないと考えている。

問 企業立地の促進に向け、県企業局と連携した用地開発の取組を進めていく考えは。

答 産業振興部長／現在、県企業局と連携し、片浜池田線沿道ゾーンにおける開発可能性基本調査を実施し、大規模開発が可能な有力候補地の調査を進めている。農振農用地の除外が必要な開発や大規模な工業団地の造成等の難易度が高い開発を進める上で、県企業局と連携した造成は、企業誘致の選択肢の一つとして考えている。

加藤 元章



学校施設のトイレ環境の 改善に向けた取組は

問 学校施設のトイレについて、①環境改善に係る整備内容は。②衛生環境を保持するための取組は。

答 教育次長／①トイレ環境の改善には、便器の洋式化、床のドライ化、多目的トイレの整備によるバリアフリー化等が必要であると認識している。これらの整備は、トイレ室のレイアウトの変更や拡張を伴うことから、学校再編や校舎の改築・改修時に合わせて実施することとしている。また、各学校の児童生徒の状況や洋式便器の配置状況等を踏まえ、小学校低学年が使用するトイレを優先し

て洋式化するなど、弾力的な対応も行っている。今後も安全で快適な学校環境の実現に向け、トイレの整備を着実に推進していく。②各小中学校のトイレの良好な衛生環境を保持するため、専門業者による専用機器と洗剤を用いた、日常清掃では行き届かない便器や排水口等の清掃を年二回実施しているほか、緊急時などにも必要に応じて専門業者に清掃を依頼している。これらの取組により、トイレの劣化を抑制し、衛生環境の維持・向上につながっているものと認識している。

平野 謙

